

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	432	施策	放課後の居場所の充実
管理事業	こどもプラザ事業	所管部局	地域教育部

1	所管室課	青少年室	事業名	こどもプラザ事業		
事業概要						
こどもプラザ運営、地域教育コミュニティ						
活動実績						
<p>こどもプラザ事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う小学校での教育活動の制限等もあり、中止となった小学校もあったが、感染拡大防止対策をとりながら、地域のボランティアの方々の理解と協力を得て、地域の実情に合わせて実施したことで、令和3年度よりも実施回数が大幅に増え、コロナ禍前の回数に近づいた。</p> <p>地域教育コミュニティ事業は、感染防止対策を講じながら、少しずつではあるがコロナ禍前に実施していた行事等を実施した。</p> <p>(1) 太陽の広場 放課後等における子供たちの安心・安全な居場所を提供する「太陽の広場」は、市内全36小学校のうち、34校で実施した。 ・開催回数 令和2年度…505回、令和3年度…349回、令和4年度…1,446回</p> <p>(2) 地域の学校 学校休業日等に様々な体験活動の場を提供する「地域の学校」は、市内全36校のうち、13校で実施した。 ・開催回数 令和2年度…221回、令和3年度…167回、令和4年度…359回</p>						
		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	30,542	28,706	40,913	
		一般財源の比率(%)	89.0	89.5	86.4	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 雨天等の荒天や、夏季の熱中症対策での活動場所の確保(空き教室)が難しく中止となる。また、見守りにあたる地域ボランティアの獲得が困難な地域もあり、放課後の児童の居場所の確保が十分に出来ない課題がある。新たな有償ボランティアの確保を検討していく。国の「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、一体的な運営を図るために、こどもプラザ事業と留守家庭児童育成室の児童が共通のプログラムに、より多くの児童の参加が増えるように引き続き学校・地域・担当所管との連携を進めながら、事業の拡充を目指す。				

	所管室課		事業名			
事業概要						
活動実績						
		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額(千円)				
		一般財源の比率(%)				
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				

	所管室課		事業名			
事業概要						
活動実績						
		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額(千円)				
		一般財源の比率(%)				
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	432	施策	放課後の居場所の充実
管理事業	留守家庭児童育成事業	所管部局	地域教育部

1	所管室課	放課後子ども育成室	事業名	留守家庭児童育成室管理事業		
事業概要						
留守家庭児童育成室管理						
活動実績						
留守家庭児童育成室の維持管理を行うとともに、育成室の入室希望児童数が近年増加傾向にある状況を踏まえ、待機児童が生じる可能性のある育成室については、当該小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や育成室の増築を行い、必要な施設（支援数）の確保を進めた。						
		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	292,458	623,517	550,507	
		一般財源の比率(%)	41.8	51.5	46.6	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題						
入室希望児童数が年々増加している状況にあることから、新たな施設(支援数)の確保が必要となる育成室について、計画的に整備を行っていく必要がある。また、既存育成室の維持管理や、育成室として使用している校舎の老朽化等の課題に対応するため、個別施設計画に基づき、修繕等を計画的に進める必要がある。						

2	所管室課	放課後子ども育成室	事業名	留守家庭児童育成室運営事業		
事業概要						
留守家庭児童育成室運営						
活動実績						
市内36区域(小学校区)に設置する留守家庭児童育成室に専任の指導員等を配置し、児童の集団づくりを軸にしながら、健全育成を図った。また、留守家庭児童育成室において配置が必要となる指導員数を確保するため、年6回採用試験を行うなどの継続的な取組に加えて、人材派遣サービスを活用し派遣指導員を受け入れ、直接雇用への切替を行った。また、長期的な指導員不足の解消に向け、令和5年度から運営業務を委託する2か所の留守家庭児童育成室において、委託事業者を選定した。待機児童が発生した10か所において、学校内で安全・安心に過ごすことができる居場所(放課後キッズスクエア)を開設するため、保護者への説明や事業者選定を進めた。						
		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 拡充 放課後キッズスクエアの対象児童の拡充
		決算額(千円)	1,289,833	1,381,237	1,555,222	
		一般財源の比率(%)	42.2	50.5	49.8	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題						
指導員不足の解消のため、育成室の運営業務の委託を進めてきたが、今なお解消には至っておらず、今後の需要を的確に把握した上で、様々な方策に取り組んでいく必要がある。待機となった児童には、育成室以外の放課後の居場所を確保する必要がある。あわせて、育成室の開室時間延長など保護者ニーズへの対応や保育料の適正な受益者負担を検討する必要がある。						

3	所管室課	放課後子ども育成室	事業名	留守家庭児童育成室使用料等滞納整理事業		
事業概要						
留守家庭児童育成室使用料等滞納整理						
活動実績						
留守家庭児童育成室使用料の滞納者に通知等の催告をすることにより、滞納状況の改善を図った。						
収入済額 294,297,200円、収入未済額 2,370,150円、不能欠損額 186,650円		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	0	11	13	
		一般財源の比率(%)	0.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題						
滞納者の多くが口座振替を利用していないことから、口座振替利用者の拡大を図る必要がある。また、滞納者に児童手当からの申出徴収の活用を促し、滞納状況の改善を図る必要がある。令和4年度の口座振替利用者の割合は96.6%。						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名